



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 ソマール株式会社

上場取引所 東

コード番号 8152 URL <http://www.somar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 曾谷 太

問合せ先責任者 (役職名) F&A部長

(氏名) 今井原 俊彦

TEL 03-3542-2152

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,048	8.4	182	10.5	222	5.1	181	11.3
2022年3月期第1四半期	5,579	28.4	203		234		205	17.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 542百万円 (19.7%) 2022年3月期第1四半期 453百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	93.77	
2022年3月期第1四半期	105.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,526	14,177	62.9
2022年3月期	21,711	13,727	63.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 14,172百万円 2022年3月期 13,727百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		50.00	50.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	10.0	680	4.9	730	15.6	550	20.9	283.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,958,734 株	2022年3月期	1,958,734 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,168 株	2022年3月期	19,168 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,939,566 株	2022年3月期1Q	1,940,007 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アフターコロナを見据えた市場動向により、一部業界では緩やかな回復の兆しが見受けられたものの、先の見えない新型コロナウイルス感染症の影響に加え、デジタル化・高速5G通信の進展に伴う半導体需給の逼迫や、原油価格高騰による材料調達コストの急激な上昇、コンテナ船の運航遅延、中国における電力制限やゼロコロナ政策によるロックダウンの影響、更に世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻などにより、世界経済及び事業環境が混沌とし、企業業績は極めて厳しい状況が続いております。海外市場では一部諸外国で景気の回復基調が高まってきているものの、依然として、世界経済への不透明感が広がっております。今後の経営環境については、一定の感染症対策及びワクチン接種の普及により、持ち直していくものと見込んでおりますが、感染者数が急増していることや、長引く供給制約の影響・円安による物価高、海外景気の後退懸念により、本格的な回復には相当な時間を要することが想定されます。

こうした状況下で当社グループは、引き続きグループの特長を生かした事業運営とスピーディーな経営判断を心がけ、関係するグローバルな成長市場とともに、今後市場拡大が見込まれる高速5G通信・半導体・次世代自動車・自然エネルギー分野・蓄電池・化粧品等への差別化した製商品の拡販、新規顧客の開拓、バイオマテリアルを含めた国内外の産学連携の加速に注力しつつ、顧客に密着した生産・物流体制の更なる改善にも取り組んでまいりました。

その結果、急激な円安や原材料価格の高騰等を背景に、主として食品材料事業の販売が大きく伸長したことで増収となりましたが、収益面では取り扱い製商品原価の上昇により減益となりました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が60億4千8百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益が1億8千2百万円（前年同四半期比10.5%減）、経常利益が2億2千2百万円（前年同四半期比5.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億8千1百万円（前年同四半期比11.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

[高機能材料事業]

電子機器業界向け関連製商品の販売では、中国におけるロックダウンによる需要の減速等でスマートフォン向けの販売は減少したものの、光学機器向けコーティング製品の販売が堅調に推移し、売上は前年同四半期を上回りました。自動車部品業界向け製商品の販売では、半導体不足に起因して受注環境が不安定ではあったものの、円安やEV関連部品向けの販売拡大が下支えとなり、前年同四半期並みに推移いたしました。その結果、当事業全体の売上高は41億4百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は1億8千6百万円（前年同四半期比15.7%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
コーティング製品	スマートフォン向け電子部品製造用途は、中国でのロックダウンの影響による需要低迷により減少しましたが、光学機器向け遮光部材が前年同四半期を上回り、1.8%の増収となりました。
高機能樹脂製品	自動車部品業界向け電気絶縁用樹脂や、電気・電子機器のセンサー用樹脂は、新型コロナウイルス感染症再拡大による中国のロックダウンや物流の混乱等の影響を受けたものの、EV関連部品向けが堅調に推移したことで2.6%の増収となりました。
電子材料	電子機器向け回路基板材料は、一部用途において取り扱いが減少したものの、自動車や産業機器モーター向け絶縁材料の受注が好調に推移し、2.6%の増収となりました。
機能性樹脂	回路基板向け熱硬化性樹脂は、堅調に推移したものの、電子部品業界向けの熱可塑性樹脂は、需給逼迫により取り扱いが減少し、6.9%の減収となりました。

[環境材料事業]

主要な販売先である製紙業界では、新聞・塗工紙の市場は縮小しているものの、板紙・生活産業用途は堅調に推移しており、当社グループにおいても、市場ニーズに応じて、特長を生かした差別化製商品の拡販と新たな用途や周辺市場の開拓等に取り組んでまいりました。製品販売では、板紙分野に注力した製品開発と、販売活動に取り組んできたことで、前年同四半期を上回りました。商品販売では、石化・モノマーの高騰等による取引価格の上昇により増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は11億4千3百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は3百万円（前年同四半期比77.1%減）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
ファインケミカルズ	新聞・塗工紙では、製紙会社における操業低迷の影響を受けたものの、板紙分野に注力しつつ、顧客ニーズに即した販売活動を推進し、海外市場のビジネス展開が寄与してきたことで、6.9%の増収となりました。
製紙用化学品	主要取扱商品の塗工用バインダーが石化・モノマーに連動した販売価格の上昇により、10.8%の増収となりました。

[食品材料事業]

食品材料事業では、健康に優しく特長ある天然の食品素材を主要な取り扱い商品としており、的を絞った施策の下に、食品業界などへの拡販に鋭意注力してまいりました。これに加えて、これまでの営業活動で蓄積した食品に関わる様々な情報や技術を活用して、新規商材の発掘や市場の開拓、更には、独自性の発揮できる新規複合食品素材の開発といった新たなテーマにも積極的に取り組んでおります。当第1四半期連結累計期間の販売では、家庭用加工食品向けは、引き続き堅調に推移するとともに、業務用加工食品向けは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による落ち込みから回復しつつある環境下において、輸入コストの高騰や急激な円安などの影響を大きく受け、増粘安定剤や乾燥野菜の販売は、前年同期四半期を大幅に上回りました。その結果、当事業全体の売上高は7億7千1百万円（前年同四半期比70.4%増）、営業利益は6千8百万円（前年同四半期比64.4%増）となりました。

(主な製商品群の概況)

製商品群	概況（数値は前年同四半期との対比）
食品素材等	原産地の天候不順等による輸入コストの高騰や、急激な円安などの影響を大きく受け、販売価格が大幅に増加し、70.4%の増収となりました。

[その他の事業]

当社グループの成長を支える新たな事業領域を開発・育成すべく取り組んでいる「その他の事業」では、アフリカから輸入した切り花の国内販売や、新規ビジネスの可能性を追求する活動に取り組み、新市場開発用途の商材を発掘して、試販等による事業化への検討を行っております。当第1四半期連結累計期間では、ホームユース需要の拡大を見据え、ギフト用途向けの輸入切り花の取り扱いが伸長しました。その結果、「その他の事業」の売上高は2千8百万円（前年同四半期比16.0%増）、営業利益は2百万円（前年同四半期比273.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、225億2千6百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億1千4百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が3億5千1百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が5千8百万円、電子記録債権が5千万円、棚卸資産が9億5千1百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、83億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億6千4百万円の増加となりました。これは主に、賞与引当金が6千3百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が4億1千6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、141億7千7百万円となり、前連結会計年度末と比較して4億5千万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が8千4百万円（1億8千1百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、9千6百万円の剰余金の配当による減少）、為替換算調整勘定が3億6千6百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,844,415	4,492,443
受取手形及び売掛金	5,621,840	5,679,852
電子記録債権	1,432,855	1,482,937
棚卸資産	3,676,891	4,628,537
その他	372,370	430,549
貸倒引当金	△11,800	△11,980
流動資産合計	15,936,573	16,702,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,414,069	1,430,873
機械装置及び運搬具（純額）	549,053	566,709
土地	381,844	396,320
建設仮勘定	172,338	173,008
その他（純額）	124,596	126,108
有形固定資産合計	2,641,902	2,693,019
無形固定資産	111,273	114,300
投資その他の資産		
投資有価証券	1,737,176	1,730,128
退職給付に係る資産	271,563	279,523
その他	1,528,129	1,522,208
貸倒引当金	△515,087	△515,072
投資その他の資産合計	3,021,782	3,016,788
固定資産合計	5,774,958	5,824,108
資産合計	21,711,532	22,526,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,412,932	3,829,777
1年内返済予定の長期借入金	3,450,000	3,450,000
未払法人税等	104,394	90,553
賞与引当金	135,000	71,045
その他	680,077	698,330
流動負債合計	7,782,404	8,139,707
固定負債		
資産除去債務	64,127	64,168
退職給付に係る負債	8,859	9,494
その他	128,977	135,572
固定負債合計	201,964	209,235
負債合計	7,984,369	8,348,942

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,473,939	4,473,939
利益剰余金	2,617,978	2,702,873
自己株式	△57,979	△57,979
株主資本合計	12,149,162	12,234,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	403,360	392,800
繰延ヘッジ損益	23,773	19,680
為替換算調整勘定	1,200,225	1,567,049
退職給付に係る調整累計額	△49,358	△40,872
その他の包括利益累計額合計	1,578,000	1,938,658
非支配株主持分	—	4,792
純資産合計	13,727,162	14,177,508
負債純資産合計	21,711,532	22,526,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,579,860	6,048,155
売上原価	4,610,850	5,047,175
売上総利益	969,009	1,000,979
販売費及び一般管理費	765,595	818,883
営業利益	203,413	182,096
営業外収益		
受取利息	545	877
受取配当金	21,124	28,324
為替差益	8,263	4,509
持分法による投資利益	28	—
その他	6,473	14,291
営業外収益合計	36,435	48,002
営業外費用		
支払利息	4,137	4,141
債権売却損	678	900
持分法による投資損失	—	511
その他	634	2,166
営業外費用合計	5,450	7,720
経常利益	234,397	222,378
特別損失		
減損損失	—	1,321
特別損失合計	—	1,321
税金等調整前四半期純利益	234,397	221,056
法人税、住民税及び事業税	38,688	31,424
法人税等調整額	△9,441	7,967
法人税等合計	29,246	39,391
四半期純利益	205,150	181,665
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△207
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,150	181,873

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	205,150	181,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,384	△10,559
繰延ヘッジ損益	△5,112	△4,092
為替換算調整勘定	209,225	366,824
退職給付に係る調整額	8,478	8,486
その他の包括利益合計	247,975	360,658
四半期包括利益	453,126	542,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,126	542,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△207

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、当第1四半期連結会計期間において新たに設立した株式会社 EB associates を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の収束時期等是不確実性が高い事象であると考えております。

当社グループは入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が当連結会計年度以降も継続するという仮定の下で、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高機能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,061,485	1,041,099	452,936	5,555,521	24,338	5,579,860
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,061,485	1,041,099	452,936	5,555,521	24,338	5,579,860
セグメント利益	221,386	17,404	41,439	280,230	730	280,961

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	280,230
「その他」の区分の利益	730
全社費用（注）	△77,547
四半期連結損益計算書の営業利益	203,413

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	高性能材料 事業	環境材料 事業	食品材料 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,104,855	1,143,269	771,795	6,019,920	28,234	6,048,155
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,104,855	1,143,269	771,795	6,019,920	28,234	6,048,155
セグメント利益	186,562	3,978	68,117	258,658	2,732	261,390

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	258,658
「その他」の区分の利益	2,732
全社費用（注）	△79,294
四半期連結損益計算書の営業利益	182,096

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。